

民間の取組の促進について

令和4年4月26日
内閣官房国土強靱化推進室



概要

- 国土強靱化には民間主体の取組が極めて重要であるため、先導的な取組事例を収集し、平成27年から毎年、冊子やHPで紹介。これまでに計705事例。
- 一昨年度から、SNS(Twitter、Facebook)も活用し、積極的に発信。

民間の取組事例集(令和4年版)

- 令和4年版は4月14日、以下の56事例を国土強靱化推進室HPで公開。
- 4月15日から、SNS(Twitter、Facebook)により、毎日、1事例を紹介中。
- 冊子版は図書館等へ配布するとともに、今後、各種イベント等で配布を予定。

【掲載内容】

■技術等の先進性、地域特性、災害特性のある取組を抽出し掲載。

■以下の情報を掲載。 「自分を守る!」「顧客を守る!」「地域を守る!」の3分類

	(7つのテーマ)	(事例件数)
・取組の目的・テーマ	初動体制の構築	▶▶ 8件
・取組主体、実施地域	サプライチェーンの継続	▶▶ 1件
・取組の特徴(はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫・苦労した点)	エネルギー供給の継続	▶▶ 1件
・平時における利活用の状況	顧客の生活を支える	▶▶ 23件
・現状の課題、今後の展開	普及啓発・人材育成	▶▶ 17件
・周囲の声 等	被災者等の支援	▶▶ 4件
	地域との連携	▶▶ 2件



※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性等のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していません。

詳細事例は

国土強靱化 取組事例集 R4

 検索

でご確認ください。1

代表事例（自分を守る！）

九条ねぎの台風被害を教訓とした、 防災指針書(台風対策)の策定と実施

No.009 こと京都株式会社

■概要

過去の台風被害をもとに、台風の上陸予定時刻から逆算し、従業員の安全を確保しながら一斉収穫、保管等を行う台風対策プランを策定

■特徴

- ・平成29年と30年に連続して台風による大きな被害を受け、一晩で約200tものねぎが倒伏し、45日間にわたりスーパー各社への出荷を休止した
- ・令和2年より毎年防災指針書を策定。全社一丸となって自然災害の影響を最小限に留めることを目指す
- ・8～10月を台風対策期間と定め、各部門で非常時の対応を明確化。取引先との信頼関係が大きく向上した



台風被害により倒伏した畑

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
1	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	台風発生	
2																																	
3																																	
4																																	
5																																	
6																																	
7																																	
8																																	
9																																	
10																																	

台風対策プラン一例

被災者の声を反映した ザ・パークハウスの防災プログラム

No.001 三菱地所レジリエンス株式会社

■概要

被災者の声を反映した「そなえるカルタ」を通じてマンション居住者が備えの行動を自ら考えるきっかけをつくと同時に、実践的な防災訓練を実施

■特徴

- ・社員有志によるボランティア組織「三菱地所グループの防災倶楽部」による活動
- ・被災した方が災害時に「本当に困ったこと」を被災者の声として「そなえるカルタ」にまとめ、マンション居住者に伝達
- ・マンホールトイレの組立や凝固剤使用など、被災生活を想定した訓練を実施
- ・まち全体で助け合うことを目指し、近隣の他社分譲マンションとも協働しながら約2,300世帯を対象とした防災訓練を実施



そなえるカルタ



トイレの組み立て訓練

東日本大震災の避難者支援団体が災害時に役立つ情報をまとめて作成した「くらしによりそう情報マップ」

No.007 ひろしま避難者の会「アスチカ」

■概要

東日本大震災の避難者自身が避難生活の悩みを解決するために立ち上げた団体が、地震等の災害時に役立つ情報をまとめた「くらしによりそう情報マップ」を制作

■特徴

- ・東日本大震災の影響で広島県内に避難した当事者によって設立した「アスチカ」は103世帯337名の会員が所属。島根、広島、山口の3県を担当する県外避難者生活再建支援拠点としても活動
- ・3県の特徴や違いも盛り込んだ「くらしによりそう情報マップ」は、市町村等の相談窓口の一覧のほか、災害直後から復興期までの段階ごとに直面する課題や生活再建のヒントを示す



くらしによりそう情報マップ



内容（島根県版）

代表事例（顧客を守る！）

ホームセンターのLINE公式アカウント上で防災知識の取得や防災セットが購入できるサービス

No.014 株式会社グッデイ

■概要

LINE公式アカウントで防災知識の取得から防災セットの購入までを一貫してできるサービスを提供、親しみやすい情報提供により、防災備蓄の重要性を周知啓発

■特徴

- ・令和2年9月に台風10号が九州に接近した際、災害対策や自宅避難に備える商品に多くの品切れが発生した
- ・この際の販売データを踏まえ、同社はオリジナルの防災セットを制作。防災知識の取得から、ECサイトへ遷移してオンラインで防災セットの購入を行い、購入完了の通知を受領するまでがワンストップで実施可能に



LINE公式アカウント内での情報提供

大切な家と家族を守る「屋根見守り隊」の取組

No.030 藤井製瓦工業株式会社
/株式会社岡本工業所

■概要

屋根技術者専門スタッフによる「屋根見守り隊」が地域の屋根を定期点検することで、台風や豪雨等の被害を受けない丈夫な屋根を維持管理し、屋根から家を守る取組を実施

■特徴

- ・会員が自宅の使用瓦、材料、仕様、管理状況等の情報を登録すると「屋根見守り隊」による平時の定期点検や災害時の点検を受けることができ、必要に応じた修繕、補強を受けることができる
- ・台風やゲリラ豪雨等でも被害を受けない丈夫な屋根を維持管理できることに加え、災害時には現地事前調査を省き迅速な対応を受けることが可能となる



「屋根見守り隊」による定期点検

衛星情報「天地人コンパス」を活用した農業施設の強靱化

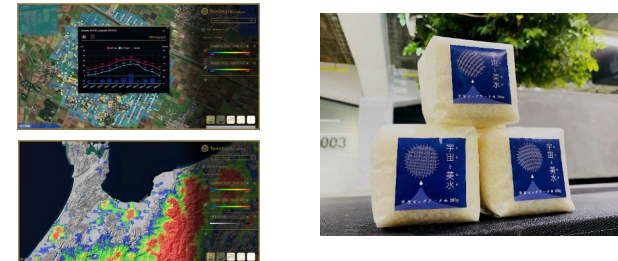
No.027 株式会社天地人

■概要

世界中の衛星データと地上センターを組み合わせた土地評価サービス「天地人コンパス」の活用により、地域に密着した気象情報の可視化・AIによる短期予測を実施

■特徴

- ・農業分野において気候変動に適応するため、気候変動の状況の可視化を行い、各地域の気象に適した栽培管理を可能にし、生産量や生産設備・施設の維持につなげる
- ・農業を行う上でのリスクの高い場所を事前に避けるとともに、的確な農業防災に役立つ情報を可視化することで、農業施設の強靱化を目指す



利用画面のイメージ

宇宙ビッグデータ米

代表事例（地域を守る！）

災害の記憶をつなぐ防災検定への 試み「ひまわり防災検定」

No.046 NPO法人チームふくしま

■概要

福島県の復興を支援するNPO法人チームふくしまが、東日本大震災から10年を機に独自の検定制度「ひまわり防災検定」を創設。非常時の実践力を試す内容を含んでおり、防災意識の普及や震災の風化防止につなげる

■特徴

- ・検定は3級から1級まであり、それぞれの級に「知る」「気づく」「行動する」という目標が設定されている
- ・受検者は講座やワークショップを経て試験に挑む。上位級には福島県内や被災3県をめぐる研修も盛り込む。合格者には認定証を送り「防災アンバサダー」として活動してもらう



「ひまわり防災検定」の概要

大規模災害を経験した3県3紙の 知見を結集した「おみやげ防災」

No.040 株式会社福島民報社/株式会社神戸新聞社/株式会社熊本日日新聞社

■概要

大規模な自然災害を経験した福島県、兵庫県、熊本県の3つの地方新聞社が、防災意識の向上を目指し、各社の持つ防災・減災の知見を「土産袋」にまとめて県内外の生活者に発信

■特徴

- ・防災・減災に向けた情報(県民知見)も県産品の1つと捉え、菓子や民芸品等と一緒に持ち帰ってもらいたいと考え土産袋に情報を印刷することを考案した
- ・「手遅れにならないように、手土産にしました」(福島民報)、「いつか命を救う、神戸土産です」(神戸新聞)「全国に必要な熊本土産です」(熊本日日新聞)というメッセージが記載されている



「おみやげ防災」（土産紙袋）の外観

「水害逃げ遅れゼロへ！」豪雨災害の 被災住民による、まちの復興プロジェクト

No.050 川辺復興プロジェクトあるく

■概要

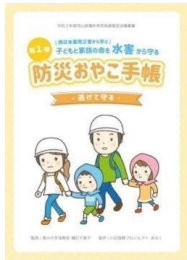
まちの復興、地域防災力の向上に取り組むため、「防災おやこ手帳」によって防災への関心を喚起し、「黄色いタスキ大作戦」によって災害時の逃げ遅れゼロを目指す

■特徴

- ・平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた倉敷市真備町川辺地区の子育て世代が中心となったプロジェクト
- ・豪雨災害の後悔と学びを未災地の方に伝え、防災のきっかけ作りとなるようにオリジナルの防災冊子「防災おやこ手帳」を作成
- ・黄色いタスキに「無事です」と書かれた安否確認ツールを作成し、啓発活動も行う



防災カフェの様子



防災おやこ手帳表紙

「国土強靱化貢献団体」認証(レジリエンス認証)制度

国土強靱化実現のためには、企業・団体等を含めた社会全体のレジリエンス強化が必要。このため、事業継続(BCPの策定と運用)に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化貢献団体」として第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。

認証制度の仕組み

- ◆内閣官房が国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドラインを発出。
- ◆ガイドラインに記載の要件を満たすことが確認された民間の認証組織(実施機関)がガイドラインに基づく認証を実施。
- ◆国土強靱化貢献団体認証の取得要件:
 - ①事業継続の方針策定、②同分析・検討の実施、③同戦略・対策の検討と実施、④具体の計画策定、⑤見直し・改善の仕組み、⑥事前対策の実施、⑦教育・訓練の実施、⑧担当者の経験と知識⑨重大な法令違反がない。
- ◆「国土強靱化貢献団体」のうち社会貢献に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化貢献団体(＋共助)」とする仕組みを新設(平成30年7月)
- ◆国土交通省関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定(企業BCP)」をあわせて受ける仕組みを新設(令和4年3月)※追加の書類が必要



【令和4年3月末現在】
認証団体: 257団体
(うち＋共助156団体)

詳細は、
 レジリエンスジャパン推進協議会

レジリエンス認証

🔍 検索

【令和4年度スケジュール(新規・更新共通)】

	募集期間	一次審査(書類)	二次審査(面接)	登録手続き
第1回	4/ 1～5/20	5/23～ 6/10	6/20～ 7/ 8	7月下旬
第2回	8/ 1～9/30	10/ 3～10/14	10/24～11/11	11月下旬
第3回	12/ 1～1/31	2/ 1～ 2/10	2/20～ 3/10	3月下旬